

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年7月21日公表分

(令和3年7月13日～7月20日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
579	50代	男性	<p>上関原発計画の現地上関町で暮らしている者です。 第6次のエネルギー基本計画に関して、原発新增設を明記せず脱原発の方向性をより強めていただきたく、現在ネット署名で呼びかけも行っています。 7/13現在（開始6日間で）たくさんのかたからご賛同をいただいています。</p> <p>Change.org 「中国電力・上関原発計画はいらない！第6次エネルギー基本計画に原発の新增設を明記させないために」 http://chg.it/Pcs94jXX62</p> <p>原発のコスト的な優位性も失われたと報道されています。 国民の声も脱原発を支持しています。 どうか一日も早く脱原発を達成するため原発の新增設は明記せず、脱原発に舵を切ってくださいようお願い申し上げます。</p>
580	50代	女性	<p>中国電力による、上ヶ関原発建設計画がまだあることを知りました。 福島第一原発の事故で広範囲の土地と海が放射能に汚染され、元通りにすることは不可能です。 この厳しい事故を教訓に二度と原発を新設してはいけません。 原発は通常運転の場合でさえ放射能をまき散らします。</p>
581	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（69）</p> <p>核のゴミを未来世代に残すな！ 宇宙を汚すな！ ～高木仁三郎の未来小説「プルトニウムの未来」（岩波新書、1994年）から～</p> <p>< 「高レベル放射性廃棄物の地球外処分」についての取り決めが正式に成立したのは、2020年1月1日です。取り決めの骨子は、西暦2020年までに発生した高レベル廃棄物についてはすべて2080年までに、2020年以降に発生したのものについては、それぞれの発生時から60年以内に、地球およびその重力圏の外に処分するというものです。</p> <p>> 何ともやりきれないが、高木が20年以上前1994年に書いた本の中で、既に「高レベル放射性廃棄物」の問題がいかに大変かを認識し、「世代間公平という子どもたちの主張」から「地球外処分」まで考えざるを得なくなるかも、と警告しているのだ。 現に、高レベル放射性廃棄物18000トン、プルトニウム48トンの行方は、経産省・資源エネルギー庁・NUMOが策を弄しても一向に先が見えない。 同書に原発一基にかかわる物質質量（100万kw、1年）の表も提示してある。 ウラン必要量：ウラン140t、鉱石7万t、残土70万t 死の灰：広島原爆1000発分（50兆人分の年摂取限度） プルトニウム：生成量250kg（長崎原爆20発分＝約9兆人の年摂取限度） 放射性廃棄物：ウラン廃棄物2000本（200リットルドラム缶） 低レベル廃棄物1000本（200リットルドラム缶） 高レベル廃棄物20本（150リットルキャニスター） TRU廃棄物1000本（200リットルドラム缶） 廃炉廃棄物：高レベル100t、中レベル3000t、 低レベルA35000t、低レベルB60万t 今も同様であろう。 川内、高浜、大飯、玄海が稼働している中で、今も上記の量の核のゴミをどんどん増やしているのだ。 未来世代にこれ以上迷惑をかけるはいけない。直ちに原発の稼働を止めるべきだ。 もちろん、地球外処分で宇宙を放射能汚染するなんてもってのほかだ。 イチエウ事故を経験し、再エネが伸び、電気が余っている今、未来世代の為に原発をゼロにする「エネルギー基本計画」を立てるべきである。 経産省・資源エネルギー庁が原発稼働から半世紀、核ゴミ問題を何ら解決出来ていません。 これ以上、未来世代に迷惑をかけるはいけません。 既に代替できる再生可能エネルギーができています。 ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
582	50代	女性	<p>原発は、すべて稼働をやめ、廃炉にすべきです。何か起きてからでは遅い。福島原発のように、何の手だてもできません。 安全なエネルギーを選択する。それは、原発以外のエネルギーです。</p>
583	50代	男性	<p>原発の電気は高い。 再エネ安いかつ持続可能。 石炭や石油などの化石燃料は安価とはいえ、持続可能ではなく、地球温暖化を加速させる。 早く原発、石炭、石油由来の発電はやめて、太陽光、風力などの再生可能エネルギーを、国と業界をあげて本気で推進してください。 地球や将来世代への責任を果たす日本、行政であって欲しいです。</p>
584	50代	男性	<p>戸建住宅のルーフにソーラーパネルを設置せよ。メガソーラーすら不必要。補助金で安価に設置せよ。電気自動車のグリッドとセット。</p>
585	50代	男性	<p>今年1月、厳冬・大雪の中で国内の電力需給が逼迫し、大停電がいつ起こってもおかしくない状況が発生しました。太陽光発電の供給力不足も要因の一つと考えられていますが、具体的には、積雪による発電パネルの遮蔽だけではなく、設備（パネル、鉄骨等）そのものが積雪荷重に耐えきれず破損したことも原因の一つであるという事実があります。あの程度の雪で破損したという事態を目の当たりにし、正直「設置者は供給義務についてどのように考えているのか」と感じたところです。</p> <p>3Eの一つである「供給安定性」については、一般には「エネルギー自給率」と理解されていますが、実際には、1月の実態からも分かるように、その観点だけでは不十分であり、地震、地滑り（土盛りの影響を含む）、津波、暴風雨、積雪等といった外部環境（自然現象・気象）に対しても頑強に耐え、「厳しい外部環境下においても発電を継続する」という性能が強く求められます。発電量の多くを占め、強い供給義務・信頼性が要求される「主力電源」においては、尚更のことです。</p> <p>この点、既に厳しい規制基準・技術基準の下で設計・建設されている原子力発電所が各種電源設備の中で最も信頼性が高いわけですが、一方の再エネ設備においては、こういった状況でしょうか。そもそも、現状どのような規制基準・技術基準が適用されていて、どの程度信頼性があるといえるのでしょうか。また、先の発電コスト試算ではこういった設計要求への対応コスト（既設設備のバックフィットコストを含む）等はきちんと考慮されているのでしょうか。</p> <p>今後の電源構成比率の検討にあたっては、こういった点に関する評価を行うとともに、設計に対する今後の規制対応の在り方もセットにして考えていく必要があるかと思えます。</p>

586	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（70）</p> <p>板根コマツ相談役による「エネルギー基本計画」ねじ曲げを許すな！ ～月刊「選択」が露わにする原子カムラの露骨な原発推進～</p> <p>まず、月刊「選択」（2018年5月号）の次の記事をご覧ください。</p> <p>< コマツ・板根相談役がエネ庁に激怒「原子力から逃げるな」 経済産業省の有識者会議「エネルギー情勢懇談会」の会合で、委員の板根正弘コマツ相談役が「原子力から逃げるな」と事務局の資源エネルギー庁を叱り飛ばす一幕があった。この日、四月十日に示された懇談会の提言案に原発新増設が明記されなかったからだ。電力業界関係者は「怒りは無理もない」とほくそ笑んでいる。 そもそもこの懇談会は、原発推進へ舵を戻すため、原発の新増設や建て替えの必要性を明記するのが役割だった。原発推進派で委員を固めたのはそのためだ。しかしエネ庁は世間の風を読んだのか、増設を明言できなかった。「昨年八月から続けた九回の会合は時間の無駄だった」と前出関係者。 日下部聡エネ庁長官は会合後「別に逃げてない。読めば新増設が必要と分かる」と立ちを隠さず、提言案の趣旨を推察できなかった板根氏がおかしと言わんばかりだった。経産省とえば、柳瀬唯夫経済産業審議官が加計学園問題で「血祭り」に。柳瀬氏は原発推進政策に強い発言力があったが、それも期待できない。経産省の迷走は、</p> <p>看板政策だった原発推進にも影を落とす。 ></p> <p>エネ庁と原子カムラのやり口と雰囲気がよく分かる記事だが次の事実を確認しておきたい。 ○板根正弘コマツ相談役は、この「エネルギー情勢懇談会」の有識者であるばかりか、「エネルギー基本計画」を策定する「（総合資源エネルギー調査会）基本政策分科会」の分科会長で、両方の会の委員を務めるただ一人の人で、今回の第五次「エネルギー基本計画」策定に絶大な影響力を持っている。 ○「エネ庁が世間の風を読んだ」のは当然で、私たち経産省前テントひろばは座込みと抗議行動で、またテントやeシフト他が何度も院内集会などで、経産省に「世間の風」を送ってきた。 ○最後の柳瀬唯夫についての記述も、ずっと経産省前テントひろばが訴えてきたとおりの原発推進者が10日の国会でまたまた嘘の上塗りをした。</p> <p>それにしても、「エネルギー情勢懇談会」が<原発推進へ舵を戻すため、原発の新増設や建て替えの必要性を明記するのが役割だった。原発推進派で委員を固めた>ことも、「基本政策分科会」の分科会長が原発の「新増設」提言が無いから「原子力から逃げるな」と事務局をしかったこともひどい。と同時に、原子カムラの焦りがよく分かる。</p> <p>委員の皆さん、3年前を思い起こしてください。</p> <p>今も、板根コマツ相談役と同様の役割を担っている委員がいるのではありませんか？ その人たちからの恫喝や嘘に騙されないでいただきたい。 ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
587	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（70）</p> <p>安倍政権の横暴も原発推進も「諸悪の根源は経産省」 ～山口二郎さんの「本音のコラム」に共感～</p> <p>2018年5月13日の東京新聞に山口二郎さん（法政大教授）が、「諸悪の根源は経産省」と題する「本音のコラム」を書いてた。全くその通りと共感した。少し長いが全文を引用する。</p> <p><本音のコラム 諸悪の根源は経産省 山口二郎 安倍政権を支える実働部隊は経産省の官僚である。現総理秘書官の今井尚哉氏、先日参考人招致された柳瀬唯夫元秘書官は、いずれも経産省の官僚であり、政権運営の鍵を握っている。政策の基本的枠組みを打ち出すのは経済財政諮問会議、産業競争力会議などの審議機関である。これらは省庁にまたがる課題についてトップダウンで方向性を指示する機関だが、これらの議論を誘導するのは加計学園案件に関して活躍した藤原豊氏のような経産官僚である。 バブル崩壊後、経済成長の戦略を描くべき経産官僚は何一つ成功していない。経産省が執念も燃やらず原発輸出にしても、民間企業では背負えないリスクが広がっている。自分の本業がうまくいかないものだから、労働、農業、医療、教育などの畑を荒らしに行き、それらの世界で長年存在したルールを壊し、</p> <p>新しいビジネスチャンスを作ることを自分たちの手柄にしようとしている。 これから国会審議の焦点となる働き方改革にしても、日本経済再生本部が産業競争力の強化のために打ち出した労働法制改革を土台としている。成長のために労働者にもっと働かせるという発想がその根底にあるように思える。 森友、加計問題も徹底究明が必要だが、経産省が日本をおもちゃにしていることを厳しく追及する必要がある。</p> <p>></p> <p>日頃強く感じていることを非常に的確に書いてくれた。 経産省は、原発に絞っても「安全、安い、無いと電力が足りない、クリーン・ゼロエミッション、原料は準国産、夢の核燃料サイクル」などの大嘘をつき続けながら、核のゴミを放ったらかしにして再稼働どころか輸出まで推進している。 「原子力立国計画」を立ててWHの高い買い物をさせて東芝を破綻させたり、3.11直後に東電をつぶさずに原発推進し続けていることにも今井氏・柳瀬氏が加担している。 一方で、多くの国民が原発再稼働に反対し、自民党支持者でさえその過半が原発を拒否（広瀬弘忠氏、岩波科学2018年6月号）し、どこかの原発でも周辺が反対している（例えば、静岡県内で浜岡原発再稼働に賛成の自治体首長はゼロ）。こんな状態にも拘らず、原発に群がる産学とともに、原発を再稼働し原発輸出を推進し新「エネルギー基本計画」で原発を残そうとしている経産省のやり方はあまりにひどい。</p> <p>こんなひどい「日本をおもちゃにする」経産省のやり方を安倍政権・菅政権がやり続けている。 確かに「諸悪の根源は経産省」だ。</p> <p>委員の皆さん、3年前を思い起こしてください。 第五次「エネルギー基本計画」に大きな過ちがありました。 二度と過ちを繰り返さず、 今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
588	60代	男性	<p>電気自動車やFCV車による、内燃機関搭載車との、CO2削減の比較を考えると、車が使われる際の有意差だけでなく、製造から、使用、廃棄にいたる、ライフサイクルでのトータル効果を吟味していただきたいと考えます。またその吟味の際に、使用電力をどのような電源で作られた電力とするかによって、大きく結果に影響すると思われるので、その部分の吟味もしっかり行っていただきたいと考えます。このライフサイクルでの検討という考え方は非常に重要ですので、車以外の分野でも同じように検討していただきたいと思えます。以上</p>
589	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（72）</p> <p>自民党支持層も安倍政権・経産省を信用せず原発を拒否 ～全国アンケート（岩波「科学2018年5月号」）が示す「国民」の原発～</p> <p>「自民党への投票者もその他の政党への投票者も過半が原発を拒否している」。</p> <p>広瀬弘忠さん（東京女子大、安全・安心研究センター）が岩波「科学5月号」に報告している。</p> <p>昨年秋の衆議院選挙の2か月後（2017年12月）に行われた全国アンケート調査結果は、自民党支持層も含めて多くの「国民」が原発を心配し原発に反対している。すなわち、「自民党の候補者に投票した人々のうち、半数を優に超える人々が原発再稼働に反対している」のだ。</p> <p>選挙の「自民支持層」、「希望、公明、維新支持層」、「立憲民主、共産、社民支持層」に分類してアンケートした結果のうち、以下では「自民支持層」の結果を記載する。</p> <p>○「原発再稼働への賛否」 やや反対：50.4%、絶対反対：13.7%、合計64.1%が反対 ○「原発事故発生後から現在に至るまでの原発観の変化」 非常に危険だと思うようになった：32.4%、かなり危険だと思うようになった：49.1%；合計81.5%が危険だと思うようになった</p>

			<p>○「原発再稼働で福島第一原発並みの事故の起こる可能性」 起こる：14.4%、たぶん起こる：49.4%、合計63.8%が事故再発可能性</p> <p>○「国の原発事故対策の評価」 あまりできていない：60.3%、全くできていない：15.7%、合計76%が国の対策を批判</p> <p>○福島第一原発は今も危険な状態が続いているか：まだ非常に危険な状態である：34.2%、かなり危険な状態である：46.1%、合計80.3%がイチエフまだ危険</p> <p>○再生可能エネルギーの利用：大幅に増やした方がいい：43.5%、少しずつ増やした方がいい：50.9%、合計94.4%再エネ利用指示</p> <p>これらのアンケート結果は、自民党候補に投票した人までもが、安倍政権の原発推進政策を批判的に見ていることを示している。まして5月19日に発表された第5次「エネルギー基本計画」(案)は、世耕経産相の指示を受けて、今迄と変わらずに原発をベースロード電源とし、2030年に電力20~22%としている。「国民」と遊離した亡国の省、経産省だ。</p> <p>委員の皆さん、3年前を思い起こしてください。 第5次「エネルギー基本計画」に大きな過ちがありました。 東電が、核物質防護違反は多くの問題が発覚、関電の原子力マネー還流問題を含め、原子力発電を多くの「国民」が信頼していません。 二度と過ちを繰り返さずに、今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
590	70代	男性	<p>エネルギー政策に関する意見(20210716)</p> <p>4/28.6/30.7/13のエネルギー基本政策分科会を視聴しました。 第6次エネルギー基本計画策定に向けた意見を提出します。</p> <p>-----</p> <p>○我が国では、原子力基本法を定め、原子力の平和利用を進めてきた経緯から、原子力発電所は、人・物・金をつぎ込んできた財産としての実在の価値があります。(米国における原子力発電所の運転期間の長さ、稼働率の高さはこの価値を十分に活用した、堅実な選択がなされているものと思われます。)</p> <p>○我が国でも(3E+S)に則って、再稼働によって信頼の回復をはかると共に2030年に、20~22%の電力を供給する役割を原子力に担わせることは堅実な選択と考えます。</p> <p>○当初、原子力発電所は、炭酸ガス排出ゼロを目指していたわけではありませんが、結果として、炭酸ガスは出さない発電所になっています。</p> <p>○電気料金上昇を抑え、エネルギー界の炭酸ガスの削減に寄与でき、その実力もある原子力発電については、2030年に~22%を達成するために、国策としてきた経緯からも、原子力の位置づけとして、必要であればプレス・新設も排除しないことを明記すべきです。</p> <p>○メガソーラーによる広い面積の森林伐採、あるいはそこへの植林が不可となることは、遮光によって光合成ができなくなるので、元々ある炭酸ガス吸収力や植林等による吸収力増加可能分を100だとすると、これがゼロになりますから、設置は炭酸ガスを100発生する効果と同じことになります。</p> <p>○パネルの遮光による面積に応じて失う光合成量は炭酸ガス発生量としてカウントすべきと考えます。</p> <p>○太陽光パネル設置による 森林伐採・水害・遮光による光合成の減少・周辺の温度上昇、等の環境評価をされたい。</p> <p>○中国は2025年に炭酸ガス排出は10%増やす計画ということなので、日本の総排出量(世界の3%)を仮にゼロにしても相殺されてしまいます。</p> <p>○炭酸ガスは減らない、温暖化は進む、電気料金は上がる、利益は外国に流出してしまう、製造業のサプライチェーンは衰退する、ということでは、国内消費者に果実は得られません。(マスク、ワクチンの自給能力無しを経験してきたところでもあるので、我が国の製造業のサプライチェーンの維持は欠かせません)。</p> <p>-----</p> <p>○再エネ偏重のFITの廃止を求めます。</p>
591	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(73)</p> <p>第5次「エネルギー基本計画(案)」で未だに核燃料サイクル政策推進~経産省よ、高木仁三郎の25年前の「再処理を中止せよ」を聞け!~</p> <p>第5次「エネルギー基本計画(案)」の 「4. 原子力政策の再構築 (4) 対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組 ①使用済み燃料問題の解決に向けた取組の抜本強化と総合的な推進 ②核燃料サイクル政策の推進 1) 再処理やプルスーマル等の推進」 を見るとあきれられる。</p> <p>①で18000トンの使用済み燃料、ガラス固化体25000本相当などと(分離プルトニウム47トン、他プルトニウム100トン以上は記載無)書きながら、②で「再処理やプルスーマル等を推進する」としているのだ。 もんじゅ廃炉が決まりフランスの高速炉開発も大幅縮小で核燃料サイクルの破綻はより明らかになった。にも拘らず未だに「再処理もプルスーマル」も続けようとしている。</p> <p>このことを既に25年も前に高木仁三郎さんが危惧して「脱プルトニウム宣言 1993年1月3日」で書いていた。「市民科学者として生きる」(岩波新書)から「脱プルトニウム宣言」の中の「再処理を中止せよ」を紹介する。 < 再処理を中止せよ(脱プルトニウム宣言から) 国際社会の中で、いま日本に求められる決断は、再処理方針を放棄することである。英仏への委託再処理、東海工場での再処理、そして将来六ヶ所工場での再処理が計画通りに実現すれば、日本は今後20年間で120トンを超えるプルトニウムを取得する。高速増殖炉や軽水炉でのMOX燃焼などのプルトニウム需要計画は、経済性の悪化で停滞するであろうから、日本の取得するプルトニウムの大半が余剰となる可能性が大きい。 このような大量の余剰プルトニウムが、将来日本の核武装につながる可能性を否定しきめることはできない。日本が核武装をしなくても、そのプルトニウム計画は、他の国々を刺激して同様のプルトニウム保持計画を推進させ、世界の不安定化を促進する効果をもつであろう。日本は世界平和のためにも再処理を放棄すべきである。 ドイツが委託再処理からも撤退することが明らかになった現在、セラフィールド、ラアーグ、の英仏の再処理工場を存続せしめるカギをにぎるは唯一日本である。</p> <p>再処理は環境にクリプトンやトリチウムをはじめ大量の放射能をたれ流す環境汚染源であり、地球環境の保全のためにも再処理の世界的操業停止が今強く望まれる。それは、日本が再処理方針を放棄することによって達成されるのである。 日本から海外への使用済み燃料の輸送も、プルトニウム輸送と同様に危険であり、中止されるべきである。委託再処理を止めることによってそれは達成される。 > 25年前の高木の主張は正しくして今でも生きている。 経産省・資源エネルギー庁よ、今がチャンスだ。高木仁三郎の「再処理を中止せよ」を良くかみしめて、直ちに再処理・核燃料サイクルを断念せよ! (今募集中の「エネルギー基本計画(案)」パブコメにこれも提出します。)</p> <p>委員の皆さん、3年前を思い起こしてください。 第5次「エネルギー基本計画」に大きな過ちがありました。 二度と過ちを繰り返してはいけません。 破綻している核燃料サイクル・膨大なプルトニウム保有の問題をどうするのですか? 今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
592	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(73)</p> <p>「廃炉」も「賠償」もやり遂げるつもりがない経産省・東電 ~「廃炉作業」でなく「リスク低減作業」、ADRセンターの和解仲介案を拒否~</p> <p>福島は全く終わっていない。にも拘らず、オリンピックを使って、終わったふりをする原子力マム。木野龍逸さんが、<定義されない「廃炉」-賠償和解案を拒否しつつ「やり遂げる決意」とは>(岩波「科学2018年7月号」コラム)で、そのことを分かり易く指摘しているので紹介する。 ○東電は2017年8月25日に柏崎刈羽保安規定に盛り込む「決意表明」で規制委に回答。 「福島復興、福島第一原子力発電所の廃炉、賠償をやり遂げること、終わらなき原子力の安全性向上に取り組むことは、当社自身の責任であると改めて自覚します」と。 ○問題は「やり遂げる」というのが何を意味しているのか。 東電も国も、30年~40年で廃炉することを中長期ロードマップに記載する一方で、「廃炉」が何を意味するのか定義付けていない。現在の作業は「廃炉作業」ではなく、東電がいつも説明するように「リスク低減作業」ではないか。 ○原子力損害賠償紛争解決センター(ADRセンター)によれば、2015年から申立件数うちの未済件数が増え、東電が和解仲介案を拒否する事例が増えている。</p>

			<p>それゆえ、福島県弁護士会と日本弁護士会が本年2月と3月に続けて会長声明を発表。東電の姿勢は新々総特に反し「事故の当事者としての責任を放棄していると評価するほかない」（福島県弁護士会）と。</p> <p>○経産省が認可した「新々総特」の中で、東電は「3つの誓い」と称し、「最後の1人まで賠償貫徹」「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」「和解仲介の尊重」を掲げている。にも拘らず、東電が和解仲介案の受諾を渋るケースが増えているのだ。</p> <p>○これに対して、復興大臣も文科大臣も経産大臣も東電を何ら「指導」していない。彼らもぐるだ。</p> <p>私たちはこれらを絶対に見逃してはいけません。経産省と東電を厳しく糾弾していかねばならない。</p> <p>委員の皆さん、経産省と東電に騙されていませんか？ 今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
593	60代	男性	<p>2050年には「脱原子力&脱炭素」の実現を目指すこと、そのためにも2030年の再エネ比率を野心的に50%、あるいはそれ以上を目標に据えるべきである。</p> <p>理由ははたして簡単で、原発のように大規模発電は定期検査や事故等で止まれば代替発電を必要とするので、以前は火発で随っていたが今後は大規模な再エネ発電等を予備として準備しておく必要があるが、その辺が明確にできていないし、再エネ発電を原発のための予備とする余裕はないことは明白だからである。それゆえ、もし原発を維持するというのなら、発電停止時の対応策を国民に明確に示す責任が国にある。</p> <p>また、今回のような大事故が起これば、何年間も発電が止まらざるを得ないのが原発である。その規模の大きさゆえに発電停止の影響がとてつもなく大きいことは十分に理解されるに至った。特に放射性物質拡散という、取り返しのつかない事態を招いた場合には、その不快感の払拭はほぼ不可能であり、今後も長く引きつる問題となる。そういう意味でも原発は安定とも安全ともいいたくない発電様式であることが明らかになった。</p> <p>よって、世界の流れに後れを取った太陽光発電や風力発電などに支援を集中し、配電網整備や蓄電等の環境整備、地産地消でかつ小規模発電の推奨等、この10年ほどの期間を大事にしてしっかりと対応していただきたい。その好ましくして今後の世代にも感謝されそうな唯一無二の方向・姿勢・意気込みを空回りさせないためにも2030年の再エネ比率を野心的な値にしていきたい。</p>
594	20代	男性	<p>もうエネルギー政策に関する意見箱を廃止してください</p> <p>いい加減老害のポエムは見飽きました。時間と労力の無駄です。 意見箱は承認欲求解消の場ですか？</p> <p>そもそもkWとkWhの違いも分からない無能に意見聞いて何になるんです？ 電力インフラは国民のおもちゃじゃありませんよ</p> <p>正直資源エネルギー庁にも総合資源エネルギー調査会にも期待していません。</p>
595	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（74）</p> <p>再処理が不利との評価が既に1980年代後半から明らかだった ～経産省・資源エネルギー庁はこのことも長年ずっと隠していた～</p> <p>8月2日の院内委員会「再処理の経済性を問う」で、トーマス・カントリーマン元米國務次官代理が、使用済み燃料の再処理を日本・フランス・ロシア以外が放棄したこと、日本の大量のプルトニウム保有が、安全・安全補償・不拡散で懸念となっていることを強調した。</p> <p>一方、私は鈴木達治郎さん（長崎大学核兵器廃絶研究センター）の次の話に驚いた。</p> <p><</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクルの経済性評価は1970年代後半から実施されていたが1990年代後半ごろまで非公開。 ・1980年代後半にはすでに再処理が不利との評価がされ始めていた。 ・2005年、原子力委員会の「原子力政策大綱」において、初めて政府で核燃料サイクルの選択肢評価が実施され、経済性評価では、再処理が不利との結論が出たものの「政策変更コスト」を考慮することで、再処理路線の継続が決定した。自由化の中で、コストを電気料金に上乗せする「再処理基金制度」が設置された。 <p>></p> <p>・2012年、福島事故後の原子力委員会（検討小委）において、包括的な核燃料サイクル評価が行われ、経済性、核不拡散・セキュリティの面で、再処理が不利なことが明らかになったが、地元の反対などもあり、核燃料サイクル継続が決定した。</p> <p>・今一度、包括的な評価を第三者機関で実施すべきである。</p> <p>すなわち、1980年代後半からずっと直接処分よりも「再処理が不利」と評価されていたにも拘らず、ずっとそのことを「国民」に明らかにせず、方針変更もできないで来たのだ。おまけに、方針変更は、国にしても日本原燃にしても言い出した方が不利益を被るのでもとも言い出せない。国策民営で始めた事業の方針変更が、「政策変更コスト」まで持ち出して、簡単にはできないとは何とも情けない。</p> <p>いずれにしても、原発が安全・安い・無いと電気が足りない・クリーンなどの大嘘をつき続けてきた経産省は、1980年代から再処理の経済的不利を知りながら、それをずっと隠して間違った政策を続けてきたのだ。分離型プルトニウムを47トンも、使用済み核燃料内のプルトニウムを160トン以上も貯めこんでいる。今も第5次「エネルギー基本計画」が示すように、経産省は嘘と偽りの政策を続けている！</p> <p>委員の皆さん、経産省に騙されていませんか？</p> <p>100年以上先の生き物に「核のゴミ」（死の灰）を押し付けていいのですか？ 今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
596	60代	男性	<p>概要 再エネ導入コストの問題点は国際競争力なので、競争相手として欧州、米国、中国のEV普及シナリオを含めた形で「統合コスト」評価を、第六次エネルギー基本計画改訂では行うべきです。</p> <p>内容 こちらの重要なレポートについて、審議会での討論では無視をしているようです。 7月14日、欧州委員会は2030年までにEUの排出量を少なくとも55%削減する方法を示す #Fitfor55 パッケージを提案しました。</p> <p>EU提案の #Fitfor55 パッケージ European Green Deal - Delivering on our targets https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/fs_21_3688 "Emissions from cars should be reduced by 55% until 2030 and new cars should have zero emissions by 2035. For vans, it proposes an emission reduction target of 50% by 2030 and zero emissions by 2035."(p.11) 同・要素別のファクトシート https://ec.europa.eu/info/publications/delivering-european-green-deal_en</p> <p>・これには2035年からのZEV（完全電気自動車、一部は水素利用e-fuel利用も）へのコミットメントを含んでいます。 ・更に注目なのは、2030年までの期間でも乗用車からの排出を55%削減することを当て込んでいます。 このような高いハードルはハイブリッドの活用といった姑息な対応では間に合いません。都市計画に関連する、都市部での自家用車交通の大規模削減（17%）などの需要側対策を前提にしてもなお、2030年までの早期にEVの大幅普及を見越しているわけです。（前記燃費目標はLCAベースではないことに注目ください。）</p>

			<p>考察</p> <p>EUの方向性は、EVの蓄電池を調整力のための資源として当て込んで、再生可能エネルギー100%化を進めることがはっきりしたようですから、日本の今回の基本政策部会でも「統合コスト」の評価には欧州の計画に同等な、EV最大普及シナリオを使わないと、そもそも国際競争の想定が成り立ちません。</p> <p>今日、日本は再生可能エネの価格低下が進んでおらず石炭火力が最安値電源という現状で、しかも石炭火力にはカーボンプライシングをしなればならぬ状況では、将来安くなる一方の再生可能エネルギー100%を目指す欧州と比べて産業競争力を保てるわけがありません。</p> <p>再エネ導入コストの問題点は国際競争力なので、競争相手として欧州、米国、中国のEV普及シナリオを含めて「統合コスト」評価を、第六次エネルギー基本計画改訂では行うべきです。</p>
597	80代以上	女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>避難計画を作らなくてはならない業種など原発以外にもありません。それだけ原発は危険だと言うことです。原発は安くクリーンでもありません。お湯を沸かして発電するだけなのに人々を危険にさらして良いのでしょうか？先日やっと原発のコストが再エネより高いこと認めましたね。</p> <p>CO2削減に原発は役立ちません。発電の段階ではCO2は出さないかも知れませんが、それ以前ウランの発掘その他、その後の廃炉などでCO2をたくさん出します。福島第一の廃炉には100年以上かかること言うことです。その間被ばくしながら働く労働者のこと考えたら涙が出ます。片山夏子さんの原発作業員日誌読みましたか？原発のことちゃんと勉強すれば原発が100書あって一利なしだと判る筈です。動かすだけで空気を汚し、海の温度を上げ、被曝労働者を生み出すそんな原発やめて再生可能エネルギーのこと考えて下さい。よろしくお願いします。</p>
598	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください(76)</p> <p>原発再稼働で「利用目的のないプルトニウム」を増やすな ～3.11以後も再稼働でプルトニウムが増えているぞ、プルサーマルでも厄介な核のゴミが増えるぞ～</p> <p>「利用目的のないプルトニウムは持たない」といながら47トンもの分離プルトニウムを保有してしまった日本。経産省も原子力委員会もこれを減らす為にプルサーマル発電を推進すると言っているが、これもとんでもない誤魔化しと問題先送りだ。</p> <p>毎年内閣府原子力政策担当が公表する「我が国のプルトニウム管理状況」によれば、2017年度末時点の日本の(未照射)分離プルトニウムは47.3トン(国内10.5トン、海外36.7トン)。一方、同資料末尾の「IAEAが公表する各国の国内プルトニウム保有量」では、2016年度末で「未照射(分離)プルトニウム」9.8トンに対して、「使用済み燃料中のプルトニウム」は164トンで、国内「未照射プルトニウム」の1.5倍、総分離プルトニウム47トンの3倍以上もある。</p> <p>この表からプルトニウムの年々の増減を覗いてみよう。</p> <p>「IAEAが公表する各国の国内プルトニウム保有量から日本のデータを抽出」 年、「未照射プルトニウム」、「使用済み燃料中のプルトニウム」(単位:tPU)</p> <p>2001年末、 5.3トン、78.9トン ～ 2009年末、10.0トン、144トン 2010年末、 9.9トン、152トン 2011年末、 9.3トン、159トン 2013年末、10.8トン、161トン 2014年末、10.8トン、161トン 2015年末、10.8トン、163トン 2016年末、 9.8トン、164トン</p> <p>確かに、この1、2年のプルサーマル発電により「未照射(分離)プルトニウム」はわずかに減少している。一方で、「使用済み燃料中のプルトニウム」は、01年から09年の間に原発稼働で65トンも増え、3.11事故後に161トンを維持、その後原発再稼働により3トン以上増加している。すなわち、「未照射分離プルトニウム」に照射して見かけ上分離プルトニウムを減じても、「使用済み燃料中のプルトニウム」は増加し続けているのだ。</p> <p>おまけに、プルサーマル発電で生み出す使用済みMOX燃料は使用済みウラン燃料よりも発熱量が高く(3～5倍)、超ウラン元素という厄介な放射性核種を多く含んでいるため、再処理が不可能であり保管・管理が非常に厄介である。</p> <p>このように、外圧を利用してプルサーマル発電を推進して見かけ上の分離プルトニウムを減らしても、「使用済み燃料中のプルトニウム」が増え続け、かつ厄介な使用済みMOX燃料を生み出すのであるから、プルトニウムを減らす為にプルサーマル発電するなんてナンセンスだ。</p> <p>以上</p> <p>委員の皆さん、原発再稼働で使用済み燃料中のプルトニウムを増やすことも、プルサーマル発電で厄介な使用済みMOX燃料を増やすことも、許されません。 10万年以上先の生き物に「核のゴミ」(死の灰)を押し付けていいのですか？ 今回はぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
599	40代	男性	<p>お世話になっております。</p> <p>将来の電力コストとして、デマンドレスポンス(DR)や電気自動車(EV)による系統電力蓄電を考慮しない「統合コスト」が取り沙汰されているものと存じます。しかしながら統合コストは一般に、DRやEVの活用により劇的に削減されるものと存じます。これを考慮しないコストだけを取り上げることは結局、我が国のエネルギー資源が少ないことを指摘する一方で、存在する資源の最大限の活用を妨げる内容となり、矛盾しているとの指摘を免れないものと存じます。</p> <p>一方でDRやEVの効果を含めた統合コストを試算するためには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人や貨物の移動、車両の充電 ・power-to-Xによる水素、e-fuel、化学品合成や、熱利用、工業プロセス等での利用とDRへの対応 ・気温・天候 ・電力需要 ・電源構成と年毎の変遷 ・燃料や排出権の価格 ・建造物の断熱強化と冷暖房の電化

			<p>・様々なエネルギー需給のシナリオ 等々の膨大なデータをスパコンに入力して数十年分のシミュレーションを行い、シナリオ間の比較を行う必要があるものと存じます。</p> <p>米国では例えばNRELのESIFを10年前に数百人規模にて新設し、シミュレーションや関連技術の開発・検証を行っております。一方の日本では弊所の福島に5人、その他東大の荻本研等、全て合わせても桁違いに少ないリソースしか割り当てられていないものと存じます。</p> <p>小職自身は関わっておりません（その予定もございません）が、エネルギーインフラ全体の脱炭素化の検討や技術開発に割くリソースを大幅に強化する必要があるのではないかと存じます。そうしなければ関連産業の育成に支障となるばかりか、ゼロエミエネルギーの需要に応えられずに産業の流出を招くのではないかと危惧いたします。</p> <p>ご検討頂ければ幸いです。</p>
600	60代	男性	<p>概要 実行不可能に思える規模の対策をあくまで実施するよう国際社会から迫られた場合、のプランBを（緊急事態対処計画BCPとして、）本計画とは別にただちに策定を開始する必要がある。</p> <p>内容 いくつかの重要なレポートについて、審議会での討論では無視をしているようです。</p> <p>1. IPCCの1.5°C特別報告書（2018年） 2. G7コミュニケ（21年6月） 3. IEAの2050年カーボンニュートラルロードマップ（21年5月）</p> <p>1. IPCCの1.5°C特別報告書（2018年） （環境省による概要説明http://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/ar6_sr1.5_overview_presentation.pdf） パリ協定における産業革命前からの昇温1.5°Cと2°Cでの安定化目標悪影響の違いを評価したものが同報告書です。 ですが、現在の「産業革命前から1.2°Cレベル」の昇温です。北米西部のヒートドームによる熱波、山火事および、ロンドン、ニューヨーク、ドイツ、ベルギー、スイスの洪水など、この夏の気候災害が多発している状況を踏まえて、欧米ではさらなる目標自体の深掘りが必要だ、という議論が出てきています。気候の緊急事態宣言を米バイデン大統領に求める動きもあります。</p> <p>2. G7コミュニケ から https://www.g7uk.org/wp-content/uploads/2021/06/Carbis-Bay-G7-Summit-Communique-PDF-430KB-25-pages-3.pdf</p> <p>37. …we commit to accelerating efforts to cut greenhouse gas emissions and keep the 1.5° C global warming threshold within reach, strengthening adaptation and resilience to protect people from the impacts of climate change, halting and reversing biodiversity loss, mobilising finance and leveraging innovation to reach these goals.</p> <p>1) の特別報告書を受けて、1. 5°C目標達成をあくまで目指すという先進国内の国際的な合意ができたこと、この目標に日本がコミットした事実が重要であったと言えます。4月の日米会談の時点ですではっきり明言はされていませんが、 1) の特別報告書を受けて、1. 5°C目標達成をあくまで目指すという先進国内の国際的な合意ができたこと、この目標に日本がコミットした事実が重要であったと言えます。4月の日米会談の時点ですではっきり明言はされていませんが、</p> <p>3. IEAの2050年カーボンニュートラルロードマップ これを審議会の皆さんはきちんと把握しているのでしょうか？これは上記1.5°C目標達成を目指す上での必要な対策のシナリオと、その対策スケジュールを示したものです。 https://twitter.com/EmberClimate/status/1395771649786630144 ここにグラフで示した対策スケジュールがあります。OECD諸国は2035年完全クリーン電力へ、と書いてあります。</p> <p>IGESによる解説動画がありました。 気候変動ウェビナーシリーズ 気候変動トラック第6回「IEA（国際エネルギー機関）による2050年ネットゼロに向けたロードマップの解説」 https://www.youtube.com/watch?v=eQTpK0xCLw&t=1345s</p> <p>国際エネルギー機関が各国政策に占める重みをきちんと把握すれば、これに類するシナリオを元に、第6次エネルギー基本計画を作り直すことが必要だ、と考えます。</p> <p>考察 現在の菅政権の公約、「2030年に13年比46%削減」という、1. 5°C目標に対して明らかに足りない目標に向けていくら精緻に数字を積み上げる姿勢を見ても無駄といえます。したがって、実行不可能に思える規模の対策をあくまで実施するよう国際社会から迫られた場合、のプランBを（緊急事態対処計画BCPとして、）本計画とは別にただちに策定を開始する必要があります。</p> <p>G7サミットにおいて、日本政府が議長国英国の意向に反対し石炭全廃年の発表を拒んでG7の足並みを乱した事は問題でした、もしCOP26が失敗してパリ協定が崩壊したなら国際的な一番の汚名を受けかねないのが今の日本の自分だけはイヤという姿勢だと指摘されることでしょう。 同じ外交上の失敗を繰り返すわけには行けませんから、プランBを（緊急事態対処計画BCPとして、）本計画とは別にただちに策定を開始してください。</p>
601	70代	女性	<p>第44回分科会までは、原発村委員が顔に青筋立てて「国は原発を重要視して支援せよ」と喚び立ててウンザリしていました。2030年の予測は自然エネルギー37%、再稼働原発21%となるようで、その達成はなかなか難しいですがなんとか頑張ろうと思います。 経済団体や原発村委員が要求していた原発新設やリプレースが盛り込まれなくて良かったです。原発新設したいならば、電気不足の首都圏に原発立地する覚悟が原発推進派にあるかと聞きたいです。</p>